

株式会社ハヤマと新潟県が PPA モデルを活用した 太陽光発電設備による県有施設への電力供給を開始します。



県庁舎車庫棟



新潟地域振興局新津庁舎



長岡地域振興局

株式会社ハヤマ（代表取締役社長：早山康弘本社所在地：〒951-8113 新潟県新潟市中央区寄居町 706 番地）は新潟県と 2024 年 5 月 7 日に契約を締結した「新潟県庁舎車庫棟（新潟市中央区）、新潟地域振興局新津庁舎（新潟市秋葉区）、長岡地域振興局（長岡市）の 3 施設の太陽光発電設備導入(PPA モデル)事業」において、PPA（電力販売契約）モデルを活用した太陽光発電設備の設置工事を完了しました。新潟県が推進する県有施設の脱炭素化に向けた取組の一環として、令和 7 年 5 月 1 日から令和 27 年 4 月 30 日までの 20 年間、電力供給を開始いたします。また、事業期間中における発電設備の運用・維持管理・保守作業を一貫して株式会社ハヤマが実施し、安定した電力供給と、施設の脱炭素化推進に貢献してまいります

これにより、新潟県は自ら設備を保有することなく、初期投資ゼロで再生可能エネルギーの活用が可能となり、3 施設合計で年間約 283.4 トンの CO₂ 排出削減が見込まれています

■ 契約締結日

令和 6 年 5 月 7 日

■ 電力支給期間

令和 7 年 5 月 1 日から令和 27 年 4 月 30 日まで(20 年間)

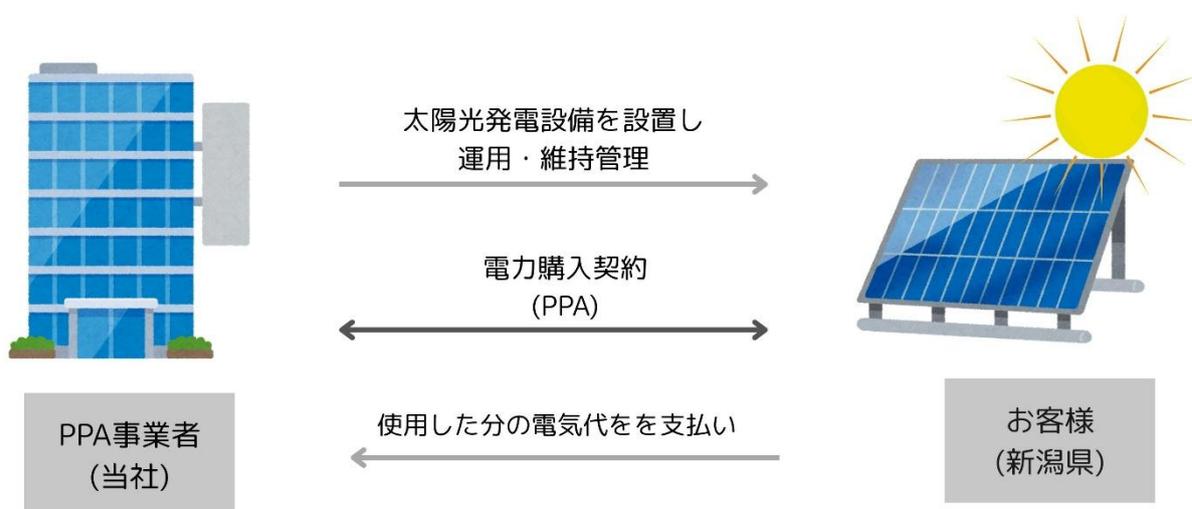
■PPA 実施施設等

施設名 (電力使用施設)	所有地	設備容量	CO ₂ 年間 排出削減量※
新潟県庁舎 車庫棟	新潟市中央区	447.2kW	225.4t-CO ₂
新潟地域振興局 新津庁舎	新潟市秋葉区	80.0kW	43.1t-CO ₂
長岡地域振興局	長岡市	30.8kW	14.9t-CO ₂

※CO₂年間排出削減量：想定年間発電量(kWh)及び 2023 年度の二酸化炭素排出係数(東北電力株式会社・0.474kg-CO₂/ kWh)により算出

新潟県庁などへの太陽光発電設備の導入、運用および維持管理を行う本事業は、2023年12月に新潟県が公募型プロポーザル方式で事業者を募集し、令和6年5月7日に当社と契約を締結したものです。各庁舎において太陽光発電設備の設置工事を進め、この度、竣工に至ったものです。今後も、地域のエネルギー課題の解決に貢献できるように、再生可能エネルギーの活用を通じた脱炭素化の取り組みに積極的に取り組んでまいります

※PPA (Power Purchase Agreement) モデルとは、発電事業者が需要家 (新潟県) から保有施設のスペース (屋根等) の提供を受け、発電設備の設置・運用・保守を実施し、需要家はその施設で発電された電力を購入する仕組みです



<参考 PPAモデルイメージ図>

【会社概要】

会社名：株式会社ハヤマ

所在地：〒951-8113 新潟市中央区寄居町 706 番地

代表者：代表取締役社長 早山康弘

設立：昭和 23 年 4 月 19 日(1948 年)

URL：<https://www.kk-hayama.net/>

事業内容：産業用エネルギーの卸売販売事業、ガソリンスタンドでの小売販売事業

【問合せ先】

株式会社ハヤマ

産業エネルギー部

TEL: 025-223-6561

FAX: 025-228-5576